



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

東

上場会社名 株式会社セルシス

上場取引所

コード番号 3663

URL <https://www.celsys.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 成島 啓

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 伊藤 賢

（TEL） 03-6258-2904

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	6,987	—	2,236	—	2,226	—	1,360	—
2024年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	44.50	44.43
2024年12月期第3四半期	—	—

（注）2024年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2025年12月期第1四半期より非連結での開示としております。
そのため、2024年12月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	7,958	5,221	64.8
2024年12月期	8,156	5,264	63.7

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 5,154百万円 2024年12月期 5,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2025年12月期	—	22.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	14.00	36.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年12月期の第2四半期期末配当金には、東京証券取引所プライム市場上場記念配当10円を含んでおります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,262	12.9	2,900	35.1	2,859	25.4	1,400	0.0	45.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年1月1日において連結子会社である株式会社&DC3を吸収合併したことにより、当社は2025年12月期より連結決算から単体決算に移行しました。よって、通期の増減率は、2024年12月期の連結業績からの増減率としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期3Q	36,271,180株	2024年12月期	36,271,180株
2025年12月期3Q	5,937,064株	2024年12月期	5,385,381株
2025年12月期3Q	30,564,252株	2024年12月期3Q	31,787,412株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、グローバルで拡大を続けるクリエイターエコノミー市場において、サービス・プラットフォームを開発・提供する事業を展開し、さらなる成長の実現を目指して、収益基盤と経営体制の強化に取り組んでおります。

2023年のUI/UX事業の譲渡による構造改革、2024年の東証プライム市場への上場、そして2025年1月に行った子会社・株式会社&DC3の吸収合併を経て、次の成長に向けた経営体制の構築が完了し、新たに「中期経営計画2025-2027」を策定いたしました。本中期経営計画においては、「クリエイションで夢中を広げよう」をビジョンに掲げ、クリエイターエコノミー市場において、作品をつくるクリエイターと、それらを楽しむオーディエンスの活動の道程「CREATOR JOURNEY」をサポートするサービス提供を通じて「一人ひとりの夢中がつながり、もっとカラフルな世界」の創造を目指してまいります。なお、中期経営計画では、期間中のROE30%以上を重要なKPIとして設定しております。

(「中期経営計画 2025-2027」https://www.celsys.com/files/user/pdf/ir/info/2025/info_2025-0214a.pdf)

中期経営計画の策定に伴い、従来の事業セグメントを見直し、これまでイラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の開発・販売を中心とする「コンテンツ制作ソリューション事業」及び「DC3ソリューション」や、「電子書籍ソリューション」から構成されていた「コンテンツ流通ソリューション事業」の2セグメントを、単一セグメントに統合いたしました。これにより、当事業年度からは前者を「クリエイターサポート分野」、後者を「クリエイタープラットフォーム分野」と再定義しております。

引き続き「CLIP STUDIO PAINT」の収益力をさらに強化しながら、事業領域をクリエイターエコノミー市場全体へと拡大し、制作ソリューションで築いたクリエイターからの信頼や強みと、流通ソリューションで蓄積した資産を活用することで、新たにクリエイタープラットフォーム分野でもサービスを開発・提供し、新たな事業の柱とすることを目指してまいります。

当事業年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、戦略的な開発投資を継続して行い、企業価値の向上に注力しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,987,959千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は2,236,027千円（同39.0%増）となりました。

経常利益は、営業外収支として受取配当金21,283千円及び受取利息7,401千円を計上した一方で、自己株式取得手数料13,091千円及び為替差損25,553千円を計上したこと等により2,226,701千円（同27.4%増）となりました。四半期純利益は、抱合せ株式消滅差益153,875千円を特別利益として計上した一方で、投資有価証券評価損480,307千円を特別損失として計上し、法人税等577,548千円を計上したことにより、1,360,181千円（同11.1%増）となりました。本日開示した修正後の通期業績予想に対する進捗率は、売上高が75.4%、営業利益が77.1%となっております。

なお、前第3四半期累計期間は、株式会社セルシス及び子会社・株式会社&DC3の2社による連結決算となっております。

また当社は、株主還元を重視しており、自己株式の取得については、2022年12月期に10億円、2023年12月期に20億円、2024年12月期に15億円、2025年10月までに10億円と、累計で55億円分を実施しております。

また本日開示の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、当第4四半期会計期間において新たに10億円の自己株式取得を予定しております。あわせて、2025年12月期の1株当たり配当につきましては、プライム市場上場記念配当10円を含めた中間配当22円の実施と期末配当14円を予定しており、年間配当金は合計36円（前年より12円の増配）を見込んでおります。

分野別の売上高は、次のとおりです。

	前事業年度 第3四半期連結累計期間 金額（千円）	当事業年度 第3四半期累計期間 金額（千円）	前年 同期比 （%）
クリエイターサポート （拡大フェーズの分野）	4,990,091	5,957,331	19.4%
クリエイタープラットフォーム （準備フェーズの分野）	1,041,270	1,030,628	△1.0%
合 計	6,031,362	6,987,959	15.9%

＜クリエイターサポート分野＞

クリエイターサポート分野は、グラフィック分野で活動するクリエイターの創作活動をサポートする、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の提供を通じて、コンテンツの制作に関わるサービスをグローバルに展開しております。

主力サービスである「CLIP STUDIO PAINT」は、累計出荷本数が2025年9月に5,598万本（前年同月比26.2%増）に達しました。また、同アプリのサブスクリプションモデルによるSaaS提供のARR（年間経常収益）は、2025年9月に51億円（前年同月比25.3%増）となり、過去最高となっております。

当社が注力している、「CLIP STUDIO PAINT」におけるサブスクリプションモデルでのライセンス提供は、利用開始時の価格が抑えられており、ユーザーの導入ハードルを下げるとともに、買い切りモデルに比べて短期的な収益性は限定的です。しかしながら、継続利用による中長期的な安定収益が見込めることから、今後も契約数の拡大に取り組んでまいります。

なお、「CLIP STUDIO PAINT」の月次のチャーンレートは2025年9月末が4.9%となっております。

「CLIP STUDIO PAINT」は世界11言語に対応しており、出荷の約80%が日本語以外の海外市場向けです。引き続き、売上高及び利用者数の増加を目的に、英語、スペイン語、ドイツ語、韓国語等はもちろんのこと、今後の成長期待が大きい、中国語（簡体字）、タイ語、インドネシア語、ブラジルポルトガル語に対するマーケティングや決済手段のローカライズ強化も進めてまいります。

当第3四半期累計期間では、2025年3月に「CLIP STUDIO PAINT」の売上及びユーザー数の底上げを目的に、「CLIP STUDIO PAINT」のメジャーバージョンアップを実施し、Ver. 4.0の提供を開始しました。グローバルで提供開始したVer. 4.0は、多くの反響をいただき、当初計画を上回る売上実績となりました。

なお、Ver. 4.0以降の最新機能を利用するためには、買い切りモデルのユーザーもサブスクリプション契約、または、新バージョンの優待購入が必要となる提供モデルとしております。これにより、サブスクリプション契約の増加や、既存の買い切りモデルユーザーからの新バージョン購入により収益が伸長しました。

また、同メジャーバージョンアップにあわせて、収益性の向上と継続的なサービス提供を実現することを目的に、買い切り版の価格を改定し、最大8%の値上げも行っております。今後も、定期的なメジャーバージョンアップとサービスの価値向上に応じた価格改定を行ってまいります。

2025年の7月には、新たに「CLIP STUDIO PAINT」のPC環境での中国語（簡体字）に対応したライセンス提供を開始し、あわせて先行して提供していた「CLIP STUDIO PAINT」のiPad環境における中国語（簡体字）版の価格改定も行い、更なるグローバル展開の強化に努めております。

また、2025年8月6日開示の「子会社設立に関するお知らせ」のとおり「CLIP STUDIO PAINT」におけるグローバルでの決済手段拡充を目的として海外に子会社を設立いたしました。これにより、より多くのユーザーがスムーズに決済ができる環境の提供を実現し、収益の向上を目指してまいります。

2025年1月には、サブスクリプションモデルにおける利便性向上及び収益の拡大を目的に、有償の追加サブスクリプションとして、クラウドストレージ容量拡大サービスの提供を開始いたしました。

2025年3月に企業・教育機関向け「CLIP STUDIO PAINT ポリウムライセンス」が、新設の学校法人日本財団ドワンゴ学園のオンライン大学「ZEN大学」のカリキュラムに導入され、若年層に向けた認知度やユーザー層の拡大を実現します。なお、ZEN大学の系属校である、学校法人角川ドワンゴ学園が運営する「N高等学校・S高等学校」及び「N中等部」においても、すでに「CLIP STUDIO PAINT」が導入されています。

2025年7月には、「CLIP STUDIO PAINT」がワコムの新製品「Wacom MovinkPad11」にグローバルでバンドルされる形で提供が開始されました。バンドルされた「CLIP STUDIO PAINT」は一定の利用期間後にサブスクリプション契約へ移行するモデルであり、新規ユーザーの増加及び海外ユーザーの獲得が期待されます。

2025年9月には、グローバルで需要が拡大している「Webtoon」コンテンツの、制作・翻訳・流通の効率化を実現した法人向けの「CLIP STUDIO PAINT」を、WEBTOON Entertainment社に提供し、マーケットの活性化に取り組んでおります。

＜クリエイタープラットフォーム分野＞

クリエイタープラットフォーム分野では、クリエイターサポート分野のコンテンツ制作ソリューションで培ったクリエイターからの信頼や強みと、流通ソリューションにおける資産を活用して、新規サービスを開発・提供・運用し、クリエイターの創作活動の活性化を図ると共に、事業の拡大を目指してまいります。

当第3四半期累計期間では、クリエイターエコノミー市場におけるエコシステム、グローバルでの業界動向やサービスに関する調査を進めながら、新規プラットフォームサービスの企画・検討を推進してまいりました。2026年の正式サービス開始を目指して、2025年7月より開発を開始いたしました。あわせて、社内の配置転換を通じた人材の最適化で新規サービス開発に向けた組織体制の強化にも取り組んでおります。

また、従来より提供している、「CLIP STUDIO PAINT」の利用をサポートするコミュニティサービスの運営を行いながら、継続的な機能改善を実施して「CLIP STUDIO PAINT」のサブスクリプション契約者の継続利用率向上に努めております。さらに、漫画家志望者と新たな才能を探すマンガ編集者のマッチングを支援するサービス「モチコミonline」等の運営や、機能改善アップデートを実施し、プラットフォームサービスの利用者数の増加に努めました。

2025年3月には、当社が提供するクリエイタープラットフォームサービスの全世界での利用者数は、1,000万人超え（前年同月比18.3%増）となりました。

2025年6月には、出版取次大手である株式会社トーハンの電子コミックレーベル「Freedia comics（フリーディアコミックス）」において、当社が提供する電子書籍データの校閲ツールが採用されました。

また、当社はソニー株式会社と協力し、ソニー株式会社のモーション制作統合アプリケーション「XYN Motion Studio」のモーション素材を当社が運営する素材サービス「CLIP STUDIO ASSETS」にて提供を開始し、「CLIP STUDIO PAINT」の新規ユーザー獲得・既存ユーザーの満足度向上に加えて、「CLIP STUDIO ASSETS」の活性化を実現しております。

2025年8月には、当社と株式会社小学館は、編集部にもマンガの持ち込みができるサービス「モチコミonline」にて、編集部が単独で持ち込みイベントを開催できるメニューの提供を開始いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて198,347千円減少し7,958,310千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア仮勘定が167,007千円、その他流動資産が163,504千円増加したものの、自己株式の取得等により現金及び預金が473,029千円、投資有価証券が67,452千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて155,126千円減少し2,736,612千円となりました。この主な要因は、前受金が212,931千円、賞与引当金が74,699千円、買掛金が66,268千円、退職給付引当金が31,195千円増加したものの、未払金が44,271千円、未払法人税等が511,876千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて43,220千円減少し5,221,698千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が318,475千円、その他有価証券評価差額金が415,834千円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が784,342千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、64.8%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期業績予想につきましては、2025年2月14日に開示した期初計画から修正を行っております。通期業績予想において、売上高、営業利益、経常利益を、足元における業績の進捗を鑑み当初予想から上方修正しております。

また、当社は、持続的な成長を目指し、コーポレート・ガバナンス体制強化及び、株主・投資家目線を意識した経営革新を推進しており、役員退職慰労金制度を廃止することについて決議し、加えて経営体制の若返りを目的とした、創業役員の退任に伴い、当第4四半期会計期間において創業者功労金を一過性の特別損失として計上する見込みです。

なお、中期経営計画の目標であるROE30%を意識し、当第4四半期会計期間において新たに10億円の自己株式の取得を実施いたします。

詳細につきましては、本日開示の「2025年12月期通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」及び「役員退職慰労金制度の廃止及び創業者功労金の贈呈に関するお知らせ」並びに「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2025年12月期の期末配当金につきましては2025年2月14日に開示した配当金予想14円から変更はありません。

ん。

今般の米国の関税措置による影響につきましては、当社の事業は、関税の対象外である、物理的な製品の輸出入を伴わないデジタルサービス提供が大部分であり、直接的な影響は受けておらず、通期業績予想に与える影響はありません。

また、当社の海外での事業展開においては、日本円以外の通貨で決済される「CLIP STUDIO PAINT」の売上と、日本円以外の通貨で請求されるサーバー利用料や広告宣伝費があり、売上と費用の変動が相殺されることとなります。したがって、為替の変動に対する利益の変動は軽微であり、通期業績予想に与える大きな影響はありません。なお、海外との取引は、ドルだけではなく、ユーロやウォン等、多くの通貨で行っており、特定の通貨のみの変動も、通期業績予想に与える大きな影響はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188,846	4,715,816
売掛金	220,827	376,178
製品	18,837	15,981
原材料及び貯蔵品	142,483	115,359
前払費用	111,979	110,467
未収入金	323,374	297,750
その他	45,704	209,208
貸倒引当金	△154	△85,637
流動資産合計	6,051,898	5,755,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,650	187,599
減価償却累計額	△88,556	△98,805
建物（純額）	97,094	88,794
工具、器具及び備品	268,004	306,053
減価償却累計額	△219,441	△234,473
工具、器具及び備品（純額）	48,563	71,580
有形固定資産合計	145,657	160,374
無形固定資産		
特許権	24,273	22,817
商標権	33,632	30,219
ソフトウェア	905,316	916,999
ソフトウェア仮勘定	46,552	213,559
その他	31,796	43,996
無形固定資産合計	1,041,571	1,227,592
投資その他の資産		
投資有価証券	663,486	596,033
関係会社株式	44,915	10,056
敷金及び保証金	131,364	131,364
繰延税金資産	77,763	77,763
投資その他の資産合計	917,529	815,218
固定資産合計	2,104,759	2,203,185
資産合計	8,156,658	7,958,310

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,966	134,234
未払金	162,976	118,704
前受金	1,091,638	1,304,570
未払費用	74,199	49,102
未払法人税等	723,354	211,478
賞与引当金	64,064	138,764
その他	196,201	206,870
流動負債合計	2,380,401	2,163,724
固定負債		
役員退職慰労引当金	192,642	212,252
退職給付引当金	297,741	328,937
その他	20,953	31,698
固定負債合計	511,336	572,887
負債合計	2,891,738	2,736,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	6,386,067	6,395,663
資本剰余金合計	6,388,567	6,398,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,741,289	4,059,765
利益剰余金合計	3,741,289	4,059,765
自己株式	△4,678,793	△5,463,136
株主資本合計	5,461,063	5,004,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△265,744	150,090
評価・換算差額等合計	△265,744	150,090
新株予約権	69,600	66,816
純資産合計	5,264,919	5,221,698
負債純資産合計	8,156,658	7,958,310

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,987,959
売上原価	2,788,705
売上総利益	4,199,254
販売費及び一般管理費	1,963,226
営業利益	2,236,027
営業外収益	
受取利息	7,401
受取配当金	21,283
その他	999
営業外収益合計	29,683
営業外費用	
支払手数料	13,091
為替差損	25,553
その他	364
営業外費用合計	39,009
経常利益	2,226,701
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	153,875
その他	37,460
特別利益合計	191,335
特別損失	
投資有価証券評価損	480,307
特別損失合計	480,307
税引前四半期純利益	1,937,730
法人税、住民税及び事業税	577,548
四半期純利益	1,360,181

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式401,300株の取得を行っております。また、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式18,000株の処分を行いました。

さらに、当社は、2025年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式174,300株の取得を行っております。

この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が784,342千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が5,463,136千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

「当第3四半期累計期間（報告セグメントの変更等に関する情報）」に記載のとおりであります。

当第3四半期累計期間（自2025年1月1日 至2025年9月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する情報)

当社は従来、「コンテンツ制作ソリューション事業」と「コンテンツ流通ソリューション事業」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より単一セグメントに変更し、従来の「コンテンツ制作ソリューション事業」を「クリエイターサポート分野」、「コンテンツ流通ソリューション事業」を「クリエイタープラットフォーム分野」としております。この変更により単一セグメントとなることから、前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	514,189千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画の目標であるROE30%を意識し、資本効率の一層の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.31%）

(3) 株式の取得価額の総額

1,000,000千円（上限）

(4) 取得期間

2025年11月17日から2025年12月31日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付（証券会社による投資一任方式）

(創業者功労金)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、川上陽介氏及び野崎慎也氏に対し、両氏の功績や在任中の労に報いるため、2026年3月開催予定の第14回定時株主総会において承認を得ることを前提として創業者功労金555,180千円を贈呈することについて決議いたしました。なお、川上陽介氏は、2025年12月31日をもって当社取締役を退任の予定です。

これに伴い当社は、2025年12月期第4四半期会計期間において、創業者功労金555,180千円を特別損失として計上する予定です。